

令和5年2月22日

発言者	発言要旨
関委員	原油価格物価高騰緊急支援事業が約11億円の減額補正となっているが、この結果をどのように評価しているのか。
商業振興・経営支援課長	当該事業については、第1弾として4月から6月までの売上が3割以上減少した事業者を、第2弾として7月から9月までの売上が3割以上減少又は粗利が3割以上減少した事業者を対象として実施した。予算の執行率は第1弾が42.1%、第2弾が約50%の見込みである。減額補正については、当初の見込みよりも、売上の減少や粗利の減少があった事業者が少なかったと分析している。
関委員	電気料金高騰の影響もある中で、当該事業における法人10万円、個人5万円の給付額は少額であるとの声も聞くが、今後に向けて検討が必要と考えるがどうか。
商業振興・経営支援課長	広範囲の分野で影響が生じている電気料金に対して、限られた財源の中で対応することは難しいものがあるため、県としては、省エネ対策設備への補助や政府への施策提案で電気料金高騰への対策を求めている。
小松副委員長	県内企業の多くが電気料金高騰による影響を受けているとのアンケート結果と予算執行率が50%であることを踏まえると、苦しんでいる企業への支援が十分ではないと思われるがどうか。また、電気料金高騰に対する直接的な支援制度を創設すべきと考えるがどうか。
商業振興・経営支援課長	<p>当初の見積りが過大であったことで50%の執行率となったと分析しているが、事業者に対して当該給付金により支援したことについては理解いただきたい。</p> <p>直接的な支援もやり方としてはあると思うが、電気料金は様々な分野に及ぶため、どこに照準を合わせて支援していくかということも含め、検討していきたい。</p>
小松副委員長	来年度以降の支援策はどのように考えているのか。
産業創造振興課長	4月以降の更なる電気料金値上げの話もある中で、現在、政府が激変緩和対策を講じており、また、政府において追加対策の検討も始めたようであり、これらを踏まえて県としてできることを検討していきたい。
奥山委員	運送事業者原油価格高騰支援事業に係る補助単価の見直しの詳細及び事業効果はどうか。
商業振興・経営支援課長	<p>政府の原油価格高騰対策による補助を踏まえ、トラックについては6万円/台を5万円/台、軽貨物及び運行運転代行車については3万円/台を1万円/台にそれぞれ単価を見直した。</p> <p>本県は、全国的に見ても早い時期から支援に取り組んだ結果、トラック協会からは評価を得ており、トラック事業者の廃業を食い止めることにつながっていると認識している。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
奥山委員	中小企業パワーアップ補助事業の拡充内容はどうか。
商業振興・経営支援課長	令和4年度は経営強靱化支援事業として、デジタル支援型と省エネ型により支援してきたが、4年度予算額1億6,000万円を5年度は2億円とし、補助上限額は4年度の100万円から5年度は200万円としている。補助率は2分の1だが、デジタル又は省エネ関係で新たに事業展開する場合は、補助率を3分の2にすることを考えている。
奥山委員	観光庁の高付加価値事業では、宿泊施設の客室をサウナにする場合は補助対象となるが、既存のサウナをリニューアルする場合は補助対象外との話を聞くが、補助対象外となった場合でも、中小企業パワーアップ補助金のメニューの中の観光施設経営強化支援事業には該当するのか。
観光復活戦略課長	新たにサウナを作ることにより、高付加価値化に結びつく内容であれば補助対象となるが、老朽化に伴って補修する場合は、高付加価値化に結びつく内容かどうかを個別具体的に検討することとなる。
奥山委員	コロナ禍前には、阪神甲子園球場で来場者にさくらんぼを配る等の取り組みを実施し、山形県をPRしていたが、その後の状況はどうか。
観光復活戦略課長	平成30年前後に阪神球団から、一般の企業広告も出てきている中で、自治体向けにこれまで通りのサービスができなくなってきたとの話を受け、最後に実施したのは令和元年5月であった。何万人も見守る中、またテレビ放映やラジオ放送もあるとすれば、PR効果は大きいと思われるため、阪神球団と話し合いをしながら、機会をうかがっていききたい。
吉村委員	ふるさと納税の贈収賄事件に関係した株式会社さくらんぼファクトリー及び株式会社成花について、どのような選定により返礼品取扱事業者としてこの2社が入ったのか。また、全体の登録者数、当該2社の取扱金額及び割合はどのくらいだったのか。
県産品流通戦略課長	<p>県の返礼品取扱事業者については、①事業所の所在地が県内にあること、②税金の滞納がないこと、③暴力団との関係がないことを踏まえて選定している。今回取扱いを停止した株式会社さくらんぼファクトリーは、令和元年12月から、株式会社成花は平成29年9月から本県のふるさと納税の返礼品を取り扱っていた。</p> <p>県の返礼品取扱事業者は全体で約150事業者が登録されている。令和3年度の取扱い返礼品の件数、額の実績は、株式会社さくらんぼファクトリーが約5万件、約1億4,000万円、返礼品の金額ベースで約20%、株式会社成花が約2万5,000件、約8,800万円、返礼品の金額ベースで約15%であった。</p>
吉村委員	全体の相当な割合を占めていることから、風評被害も考えられるが、今後ふるさと納税に関してどのように取り組んでいくのか。
県産品流通戦略課長	令和4年度は28億8,000万円、5年度は約29億円の寄付を見込んで必要経費の予算を計上している。当該2社の返礼品取扱いは多くの割合を占めているが、他の事業者からより魅力ある返礼品を取りそろえながら、引き

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>続き本県に寄付いただけるよう取り組んでいきたい。</p>
吉村委員	<p>電気料金高騰の影響がある中、コロナ対策資金の返済が企業経営を圧迫していると聞くが、状況はどうか。</p>
商業振興・経営支援課長	<p>2月15日に金融ワーキングチームの会議を開催したが、原材料高騰や人手不足等の影響もあり、厳しい状況であることは把握している。商工会、商工会議所に対するコロナ対策資金に関する直接の相談はなく、金融機関が企業からの相談に乗り、柔軟に対応していると聞いている。</p>
吉村委員	<p>旧鉱物採掘区域復旧事業を創設した経緯及び今後の進め方はどうか。</p>
鉱山鉱害防止主幹	<p>平成13年度に国と県で積み立てた特定鉱害復旧事業等基金を取り崩して、市町村が行う復旧工事を支援してきた。基金造成時は、年平均1件程度であった陥没被害があったが、東日本大震災以降、年平均3件から4件の頻度で発生し、当初1億1,400万円あった基金が令和3年度末には1,800万円まで減少した。こうしたこともあり、県では新たな事業制度の創設を国に求めるとともに、県、市町村、基金管理団体で構成する特定鉱害復旧事業検討会を設立し、経済産業省をオブザーバーに迎え、対策を検討してきたところ、この度、政府の第2次補正予算において新たな基金造成の補助を受けることが決定し、今回予算化したものである。</p> <p>当該事業は国から2分の1の補助を受け、残る2分の1を県が負担し、これを原資にして、基金管理法人であるやまがた農業支援センターに拠出して新たな基金を造成する。この基金から、市町村が行う復旧工事費の82%を支援していく形となる。</p>
吉村委員	<p>負担割合について、以前は国と県のみであったところ、今回は市町村負担が生じているが、負担について市町村との話し合いはしているのか。</p>
鉱山鉱害防止主幹	<p>今年度、特定公害復旧事業検討会を設立し、そこに市町村が参画し、話し合いをしており、市町村から一定の負担をしてもらおうことについて、理解してもらっている。</p>
関委員	<p>他県の状況はどうか。また、今後の見通しはどうか。</p>
鉱山鉱害防止主幹	<p>特定鉱害復旧事業等基金を造成した12県のうち、基金残高がひっ迫した山形県、岐阜県及び宮城県の3県が今回の旧鉱物区域の経済対策の対象地域となっている。</p> <p>当該事業は5年間の限定的なものとなっており、今回約9,500万円の予算を提案しているが、大きな災害がなくこれまでの陥没被害の頻度であれば、この予算で5年間は問題ないという見通しを立てている。その後については、また国へ要望する形と考えている。</p>
吉村委員	<p>韓国旅行業協会会長が来庁したと聞くが、韓国からのチャーター便への支援をどのように考えているのか。</p>
観光復活戦略課長	<p>先日、韓国旅行業協会会長が知事と面談し、会長からは、日本と韓国の交流の機運が高まっているとのことであり、また、韓国のアンケート調査</p>

発 言 者	発 言 要 旨
星川委員	<p>によると、最も旅行に行きたい国は日本だという話があった。さらに、韓国の地方都市と日本の地方都市を結ぶ形で、早ければ5月以降にチャーター便の計画をしているとのことであった。現在その実現に向けて、韓国側の旅行会社や航空会社を含めて検討を進めているようであるため、様々な形で支援し、ぜひ実現したいと考えている。</p> <p>やまがた旅割キャンペーンに係る増額補正の詳細はどうか。また、今後もキャンペーンの継続を望む声があるが、県の考えはどうか。</p>
観光復活戦略課長	<p>この度約2.8億円の増額を提案しているが、国の補助金の追加内示分を増額するものである。12月補正予算の際も約16億円の国の補助金の追加内示の増額補正を行ったが、それと合わせて約19億円となっている。当該増額分については、現在のところ実施期間が3月末で、各都道府県の予算がなくなり次第終了というのが国の考え方であるが、国において令和5年度への繰り越しを考えているようである。観光業界からもできるだけ長く支援してほしいとの声もあることから、繰り越しについて正式に決定すれば、県としても当該予算を繰り越して活用していきたいと考えている。</p>
小松副委員長	<p>アンテナショップ「おいしい山形プラザ」のECサイトの新規開設の目的と期待される効果はどうか。</p>
県産品流通戦略課長	<p>コロナ禍を契機にインターネット販売の関心が高まっていることを踏まえ、新規開設するものである。これにより、消費者の利便性を向上させ、県内の旬な情報や観光情報を一体的に発信することで、県産品の販路拡大、観光誘客につなげたいと考えている。</p>
小松副委員長	<p>本県のアンテナショップは他県のものとは比べ、情報発信力が弱いと思われるが、当該ECサイトはこれを補うものになっていくのか。</p>
県産品流通戦略課長	<p>本県アンテナショップの情報発信機能を補完し、相乗効果も発揮させていく取り組みであると考えている。</p>
小松副委員長	<p>アンテナショップは物を売るだけではなく、商品のブラッシュアップに向けたフィードバックの役割も持ち合わせていたと思うが、当該ECサイトはこの役割も担っていくのか。</p>
県産品流通戦略課長	<p>インターネットの特性を生かしながら、販売と情報発信の中で、事業者にはフィードバックできるような仕組みなどを考えていきたい。</p>
小松副委員長	<p>当該ECサイトの費用負担はどのようになっているのか。</p>
県産品流通戦略課長	<p>サイトの開設に当たっての費用は全て県が負担している。既存のアンテナショップと同様に、ECサイトで販売したものについては、売上に一定割合を乗じて県に納付してもらう仕組みである。</p>
小松副委員長	<p>山形県若者定着奨学金返還支援事業の減額補正の詳細はどうか。</p>
産業創造振興	<p>奨学金の認定を受けていた方の辞退、公務員に採用された等の支給対象</p>

発 言 者	発 言 要 旨
課長	外となったことによる減額補正である。また、大学1年生の時に申し込めば4年間分の奨学金に対して支援するが、2、3年生の場合、奨学金の支援期間が短くなってしまい、その分が当初の見込額との乖離となり、減額するものである。
小松副委員長	当該事業の評価及び当該事業の推進に向けた今後の考えはどうか。
産業創造振興課長	やまがた若者定着枠は当初230人の募集に対し、応募は募集を超える240人であった。しかし、Uターン促進枠又は産業人材確保枠については、募集に対して応募が非常に少ない状況にある。これについては、市町村とも連携してPR等も実施したため、今後効果が現れてくるものと考えている。当該支援を受けた方々にぜひ山形に戻ってきてほしい旨を市町村と一緒に伝えていき、今後、効果を見極めていきたい。